

産業集積の転換可能性：なぜ産業集積は進化するのか

OKAMOTO, Yoshiyuki / 岡本, 義行

(出版者 / Publisher)

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

イノベーション・マネジメント = Journal of innovation management

(巻 / Volume)

6

(開始ページ / Start Page)

23

(終了ページ / End Page)

40

(発行年 / Year)

2009-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013448>

<論文>

産業集積の転換可能性¹

—なぜ産業集積は進化するのか—

岡本義行

1. はじめに
2. 定義と方法
3. 産業の集積メカニズムと外部経済
 - 3.1 情報のスピルオーバー
 - 3.2 地域的な非交易生産要素
 - 3.3 熟練労働者のプール
4. 進化する産業集積の事例
 - 4.1 シリコンバレー
 - 4.2 ジュラ地域
 - 4.3 プラート
5. 産業集積の進化メカニズムと地域コミュニティ
 - 5.1 転換に向けた産業集積におけるコンセンサス形成
 - 5.2 コンセンサスの形成と地域コミュニティ
 - 5.3 地域コミュニティの成立と信頼関係
 - 5.4 産業集積のモデル
 - 5.5 産業集積の進化
6. おわりに：政策的インプリケーション

1. はじめに

日本の多くの産業集積は海外製品に押され競争力を失い、十分に対応できないまま衰退しつつある。地域経済にとっては大きな打撃である。近年、産業振興に対する集積やクラ

¹ 小論は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「産業クラスターにおけるソーシャル・キャピタルの国際比較研究」による研究成果の一部である。

スターという視点に関心が向けられ、「産業クラスター計画」や「知的クラスター政策」として政策が実施されてきた。しかし、そうした政策が十分な成果をあげているようには見えない。産業集積や産業クラスターの構造やメカニズムに関して、政策の根拠となっている理論的な理解が必要である。

一般に、先進国の産業集積は途上国などの安価な製品などによって競争力を失っている。こうした現象は歴史的に幾度も繰り返されてきた。産業革命で生まれた、イギリスの産業集積の多くは消滅してしまった。しかし、すべての産業集積が消滅したわけではなく、環境変化に適応し転換に成功した産業集積も少なからず存在する。絶え間なく世界のどこかで生まれる市場や技術の変化に対応できる集積だけが生き残ってきたのである。

古代の鉱山や繊維産地から、何度も転換しながら今日まで存続してきた産業集積もある。たとえば、イタリアの産業集積の中には、医療機器産業の集積ミランドラのように、多国籍企業の資本傘下に入り、集積としては生き延びている例もある。プラートの繊維集積は中国人労働者が流入して活性化している。眼鏡フレームの産業集積ベッルーノでは、この地で成長した有力企業が多国籍化し、生産拠点をベッルーノに集約した結果、産業集積としては発展している。いずれにせよ、経済のグローバル化の中で、国際的視点から集積を再編成し、地域経済は生き残った。

本小論では、進化に成功した産業集積として、シリコンバレー、ウオッチバレー、プラートを取り上げ、それがなぜ可能であったのかを考察する。産業集積の転換と衰退を分ける要因は何か。これは産業集積や産業クラスターの構造とメカニズムの理解に関わる。産業の集積を経済的現象として把握するだけでは、構造やメカニズムを十分に理解できないのではないかと、そして適切な政策を打ち出すことはできないのではないかと。日本では十分に紹介されていないが、海外における産業集積の研究グループは、産業集積を社会的な現象としても捉えてきた。彼らは社会的要因を積極的に導入してきたが、本論では産業集積と地域コミュニティの関係をモデル化して、構造とメカニズムに関する仮説を提案する。

本論は以下のように構成される。2. において、本小論に関わる概念と方法について述べる。3. の「産業の集積メカニズムと外部経済」では、マーシャル以来、産業集積の理論的根拠とされてきた外部経済のリアリティを議論する。4. の「進化する産業集積の事例」で、アメリカのシリコンバレー、スイスとフランスにまたがる時計産業の集積ウオッチバレー、イタリアの代表的繊維産地プラートを取り上げる。5. 「産業集積の進化メカニズムと地域コミュニティ」で、産業集積の進化や転換に関する地域コミュニティの役割を述べ、産業集積の経済社会的モデルを提示する。最後に、まとめとして、本理論から政策的なインプリケーションを述べたい。

2. 定義と方法

産業集積と産業クラスターとの違いについては、さまざまな議論があるが、本論の視点からすれば、分けて議論する意味はない。同一業種の企業が集中する産業集積の方が、後に述べる将来に関する見通しの収斂が起りやすいかもしれない。産業集積はいくつかのタイプに分類されてきた。企業城下町型の産業集積は除くこととする。このタイプの産業集積では、中核企業の経営判断で集積全体が再編成されるし、その運命が決まってしまう。

本論が議論する課題は始めから存在しない。ただし、近年深刻になりつつあるが、中核企業が競争力を失うこととなれば、本論文が取り上げる問題に直面する。多くの企業からなる産業集積が集積として機能する条件を問題としているからである。

ここでは産業集積を経済社会的現象として議論する。ベカッティニの定義「地理的および歴史的に限定された地域における、人的コミュニティと企業群を含む社会的・地域の実体」² はイタリア的な状況を色濃く反映しているが、以下の議論で明らかになるように、イタリア以外の産業集積を議論することに問題は生じない。むしろ、日本の産業集積や産業クラスターを考える上で、逆説的ではあるが参考になる。

いくつか本小論のキーワードとなる概念について述べる。ここでは産業集積は地理的な制約を含んでいる。フェーストゥフェースの中で、どのような情報がどのように交換されているのが重要である。この点は後に議論するとして、単にフェーストゥフェースの関係があるだけではなく、価値観、アイデンティティ、文化、言語などを共有する関係が重要である。コミュニティについても³、さまざまな議論が可能であるが、ここでは「地域コミュニティ」という、多義的でありふれた言葉で表現する。価値観と文化を共有し運命を共にしている集団である。

近年、ネットワークに関する研究が進んでおり、産業集積における企業間関係をネットワークとして捉える研究が行われてきた。ネットワークをどのように定義するかの問題はあるが、単なる強弱の関係ではなく、ここでは価値観や文化を共有し運命を共にしている人的関係を問題としている⁴。以下の関係は基本的には人的関係であり、組織と組織の関係は議論を曖昧にする。

個人と地域との関係を議論する場合に、個人が地域にどれだけ執着するかは、地域や国によって異なる。誇張して言えば、イタリア人は地元地域を離れば、彼の社会的な関係性を失うことになるため、地元を離れたがらない。それがイタリアの郷土主義の別の一面である。他の地域で生活することは、ハンディを負いリスクを抱えることになる。

研究方法として、国際比較を選択することにはさまざまな障害がある。変数やパラメータをどのように選択すべきか。経済的ないしは社会的な関係を対象としているのであるから、それらの間には相互依存関係が存在する。スメルサーが指摘しているように、比較可能な変数の組合せを、どのように選択するかが重要である⁵。本小論では、産業集積と地域コミュニティとの単純な関係を取り扱うこととする。しかし、当然のことであるが、社会的な現象の背後には、上で述べた価値観、習慣、文化などが個人の行動を支配している。通常研究者が使用する「信頼関係」という概念も、国ごと、地域ごとで同じことを意味しているのであろうか、明確な方法論のもとで調査してみる価値はある⁶。

² Pyke, Becattini & Sengenberger (1990)、p.38.参照。

³ ジェラード・デランティ (2006) 参照。

⁴ 狭い業界や学会のようなケースも、地理的な制約はないが、何らかの価値観や文化を共有しており、ネットワークがコミュニティの役割を果たすかもしれない。

⁵ N.J.スメルサー (1996) 参照。

⁶ アメリカでは営業マンにとって顧客は自分のものであり、転職しても顧客を連れて行くし、子供にも相続することもある。日本では営業マンは会社に所属しており、それはできない。技術者であっても、部品メーカーとの関係が、その立場にいる限り、安定的に取引されれば良く、信頼関係もその限りで形成されているに違いない。明日転職するかもしれないシリコンバレーの技術者とリスクを冒したくない日本のサラリーマンとは行動様式は異なるだろう。企業間や担当者間の信頼関係も明らかに異なるだろう。発注

3. 産業の集積メカニズムと外部経済

既に述べたように、産業が集積する現象は経済現象として議論されてきた。地理学や社会学においても産業集積は理論化されてきたが、多くは集積するメカニズムを経済的な論理によって説明しようとしてきた。産業集積は企業間の分業から構成されており、アダム・スミスが指摘したように、市場の拡大につれて、ある工程を独立させることができる。それによって収穫逓増が働くこととなる。さらに、関連産業や支援サービスの供給者が生まれる。これは産業集積が形成される主要なメカニズムであるが、それとともに外部経済の重要性がマーシャル以来指摘されてきた。

他方、ポーターに依拠した産業集積論が展開されてきた。①要素条件、②需要条件、③関連・支援産業、④競争の存在、といった要件で産業集積を説明する。しかし、このモデルを検証するためには、アドホックにさまざまな事例を取り上げるのではなく、ある産業集積の事例を全体として検討する必要がある。この条件が個別の産業クラスターをどれだけ説明できるのか⁷。また、産業クラスターを「場」と言い換えたときに、例えば「暗黙知」がどのように共有されていくのか、学習がどのように進められているのか、日本のある産業集積を取り上げて説明するのは実際には容易ではないように思われる。ダイヤモンド理論は、通常の経済活動であれば満たしているはずの条件に過ぎない。

収穫逓増とともに外部経済による説明を多くの研究者が支持してきた。外部経済は企業にとって外部であるが、集積にとっては内部であるプラスの効果であり、むしろ社会的要因から発生すると考えられる。しかし、これまで十分に議論されていない。

マーシャルが指摘した、外部経済が生まれる理由は三つある。産業集積内における①情報のスピルオーバーによる情報共有、②地域に限定される（非取引の）生産要素の存在、そして③集積内における熟練労働者のプールである。これは産業集積形成の理論的根拠であるが、これらは社会的ないしは制度的な要因に大きく依存している。したがって、地域や産業によっても大きな違いが見られる。この三つの要因を具体的に考えてみよう。

3.1 情報のスピルオーバー

産業集積内における情報スピルオーバーの重要性はしばしば指摘されてきたが、具体的にどのようなプロセスで情報はスピルオーバーするのであろうか。

日本の産業集積で、企業の従業員が他企業の従業員と積極的に情報交換している状況は想像しにくい。シリコンバレーとは異なり、競合企業の従業員との情報交換は考えられない。同窓会や学会における情報のスピルオーバーはありうるが、日本企業は必要以上に技術や情報の流出には神経をとがらせている。

その他に、情報のスピルオーバーが可能なケースは、サプライヤーに対する、機械、設備、部品、加工の発注であろう。このルートにしても限定的であり、情報共有とはほど遠

企業の担当者がしばしば非常に横柄な態度を取り、受注側が必要以上に卑屈であると感じることがある。また、こうした関係は購買担当者と納入業者にも見られる。この種の「身分格差」あるいは「上下関係」が存在する中で、信頼関係とはどのようなものなのであろうか。近年、信頼の研究が進められている。後に述べるように、異なる視点から信頼について指摘することとなる。

⁷ ポーター理論に基づく石倉・藤田・前田・金井・山崎（2003）について、山本（2004）は多様な論点を挙げて議論している。産業集積や産業クラスターに関するイメージが必ずしも明確ではない。

いのである。ある金属産地の有力企業は、独自の製品で知られているが、技術が流出するのを防ぐために部品を内製化したと述べていた。また、日本ではサプライヤーなどの関連業者と対等な立場で協力する関係は通常成立しにくいように思われる。積極的に情報共有しながら、新しい知識や技術を創造したり、それを情報公開して、当該産業集積としての優位を獲得するという関係性を日本では聞いたことはない。

経営者間の情報交換は従業員間よりもありうるが、商工会議所や経営者団体における情報のスピルオーバーがそれほどあるとは思えない。多くの異業種交流会が十分に機能しなかった理由もこの点にあるのだろう。一緒に酒を飲みながら、経営者は誰もが情報を得ようとするが、誰も出そうとはしないのが実態である。

繊維産地では思いもよらぬところに喫茶店がある。経営者の奥さんが織機を動かし、経営者自身は朝からそこにたむろする。もちろん、仕事に関する情報交換やうわさ話のためであるが、自社の技術や製品に関する情報は話すことはない。他社製品のコピーや情報収集が目的である。とくに、他社の受注価格が最大の関心事であり、その結果価格競争の罠に陥ってしまう。

おそらく、産業集積内で最大の情報スピルオーバーのチャンネルは転職であろう。「シリコンバレーのエンジニアは、プロジェクトや企業を次々と渡り歩く」⁸のであり、転職が重要な役割を果たしている。しかし、このチャンネルは日本では存在しない。

企業にとって情報は重要な経営資源であり、それはコストがかかっている。情報が社外に流出することは許さない。できるだけ秘匿したいと、日本のほとんどの経営者は考えている。しかし、集積の観点からすれば、情報のスピルオーバーは必要である。シリコンバレーでは競合企業とさえ情報共有するという。また、「プラートにはどのような秘密も存在しない」⁹といわれている。ウオッチバレーについても同様である。自社の情報を積極的に公開して、相互に共有財産とすることで集積全体の競争力を高めることができれば理想的である。それはソーシャル・キャピタルともいえるものかもしれない。情報のスピルオーバーの度合いは地域性に大きく依存しており、日本では重要性は低いと考えられる。

3.2 地域的な非交易生産要素

その産業集積にしかない非交易生産要素があれば、集積は競争優位を獲得できる。特殊な自然資源を除いて、そうした生産要素を地域によっては歴史的に形成してきた。当該経済活動に必要な人材、サービス、機関、施設がどれだけ蓄積してきたかは決定的に重要である。共同の試験研究機関、企業向けサービスの提供、市場情報の収集機関、人材育成機関などである。

民間企業として各種サービスを供給する場合もある。シリコンバレーにおけるエンジェルやベンチャーキャピタルの存在、そして弁護士もこの集積特有の資源といわれている¹⁰。後に見る、プラートのインパナトーレも特有の役割を果たした¹¹。

産業集積として独自の生産要素をどれだけ集積できるかが、競争力に影響することは容

⁸ リー・ミラー・ハンコック・ローエン編（2001）下、p.30 参照。

⁹ プラートにおけるプラート貯蓄銀行のヒアリングによる。

¹⁰ リー・ミラー・ハンコック・ローエン編（2001）下、第Ⅲ部参照。

¹¹ インパナトーレについては、岡本（1992）参照。

易に理解できる。日本では産業集積の業種などに応じて、公設試験場が全国各地に配置されている。また、集積地には業種毎に業界団体が組織されており、何らかの企業サービスが提供されてきた。商工会議所や商工会は会員企業の会費収入で運営されているが、地域特有のサービスはほとんどないといってよい。こうした組織は独自の生産要素を集積内の企業に提供するというよりも、補助金をもとに全国一律のサービスを提供する役割を担っている。話題の職業訓練所にしても、地域独自の教育訓練というよりも全国一律のサービスメニューである。集積地域が独自の生産要素を企業の負担で創出してきたという事例はほとんどないだろう。

後に述べるように、スイスのジュラ地域では 1920 年代から共同で研究機関を設立してきた。ドイツのルール工業地帯では、石炭など重厚長大産業を、大学や研究所の設立・誘致で転換してきた。イタリアでも特定の業種では世界の中心となる人材育成機関を設立してきた。ポローニャでは地域コミュニティが地域産業の振興を目的として、工業学校 (Istituto Tecnico Industriale Aldini Valeriani) を 1844 年に設立した。

この種の生産要素を最も総合的に提供することができるのは大学である。大学や研究所を地域で設置する例は海外では少なくない。技術革新が重要な産業では、技術や情報を創造する機関が不可欠である。周知のように、アメリカでは大学が産業集積の重要な核となっているのはシリコンバレーだけではない。むしろ、大学が核となって産業集積を積極的に形成している。非交易生産要素は地域コミュニティ自身が歴史的に形成してきたが、それが可能かどうかには大きな違いが生れる。

3.3 熟練労働者のプール

日本の産業集積には、職人や熟練労働者の労働市場といえるようなものが存在して、さまざまな技能を持った職人のプールがかつては存在したかもしれない。当該業界に通じた人材が容易に採用でき、教育コストも節約できれば、集積の企業にとっては有利である。しかし、転職も多くない状況の下で、優秀な職人がそれほど失業しているとも思えない。現実には、どの産業集積でも、職人の高齢化が著しく、技能の継承が課題となっており、人材不足に悩んでいる。

産業集積が進化するためには、職人、熟練労働者などが再教育を受けながら能力を高めること、そして集積外部から新しい能力を持った人材の流入が必要となる。アメリカのノース・カロライナ州ではバイオの産業集積形成に向けて、単純労働者をバイオ産業従事者へと再教育し、企業誘致も促進しながら、バイオ産業の育成を図って成功した。ヨーロッパの産業集積でも、大学を含めた人材育成機関の設置はしばしばみられる。マーシャルの時代とは異なり、熟練労働者のプールは人材の再教育、他地域からの人材の流入、転職を前提としなければならないだろう。とくに集積外から多様で有能な人材を、海外も含めて、どのように招致・誘引できるかが今日では最も重要である。

このように外部経済を形成する要因には、地域ごとに大きな違い存在するだろう。日本の産業集積では外部経済はほとんど機能していないかもしれない。実際、一定地域に多数の企業が集積してはいるが、外部経済が働いているようには見えず、集積としての機能を果たさないとと思われる産業集積もある。これを産業集積や産業クラスターと呼ぶべきか疑問である。とくに、産地型産業集積の多くは流通経路を外部の商社や問屋に依存している

ことが多く、産業集積内部の情報共有よりも、東京や大阪の取引相手との情報交換が重要である。

4. 進化する産業集積の事例

進化してきた産業集積の事例は日本にも存在する。しばしば取り上げられる浜松や燕である。浜松が進化に成功してきた理由はいくつか指摘されている。しかし、浜松の経営者によれば、「浜松は結果として転換に成功した」。浜松は日本で数少ない外部経済が機能しているように見える産業集積であり、以下の海外事例と共通する要素も少なくない。しかし、集積的な意志決定プロセスがあるかどうかは疑問であるが、「やらまいか精神」は地域コミュニティの価値観である。燕についても、多様な技能を持つ企業が多様な方向で革新して、成功事例を模倣するという進化のプロセスを繰り返してきた。早いスピードが要求される知識創造社会ではそれだけでは対応できない。以下では、シリコンバレー、スイス・ジュラ地域、プラートの事例について見てみよう。

4.1 シリコンバレー

シリコンバレーはスタンフォード大学のターマン教授による支援で、1939年、当時学生であったヒューレットとパッカードによる起業が原点であることは良く知られている。その後、フェアチルドを始め、多数の企業が生まれ、電子産業の産業集積を形成したが、新しい生産要素を生み出しながら産業の転換を図ってきた。実は、シリコンバレーといえども環境変化の中で転換せざるをえなかったのである。

シリコンバレーは産業集積発展の典型的な成功事例であるが、次の四つの段階で進化した。すなわち、第一段階はヒューレット・パッカード社の設立と電子産業、第二段階はフェアチルド・セミコンダクター社から始まる半導体産業、第三段階はアップル社などのPC関連産業、そしてグーグルやヤフーのようなIT産業が第四段階である。とくに、1980年代後半、半導体産業は日本との競争に敗れ、シリコンバレーは危機的な状況に陥ったが、新しい企業を生み出しながら、PCやITの産業へと転換に成功した。現在は第五段階に向っている。

シリコンバレーについては次の10項目の特徴を指摘されている¹²。すなわち、①革新と企業家精神が機能するルールの存在、②豊富なアイデア、③豊富で質の高い労働力、④才能と能力の実力主義、⑤開放的なビジネス環境、⑥産学連携、⑦民間企業、業界団体、労働評議会、NPOなどの協力関係、⑧リスクテイクに報い、失敗に寛容な風土、⑨高い生活の質、⑩専門家によるビジネスサポート・インフラである。

こうした特徴をサクセニアンは、東海岸のルート128号線と比較して、シリコンバレーでは、「個々の企業ではなく、地域とそのネットワークが経済活動の中心となったのだった」と述べている¹³。地域ネットワークとは、大学、業界団体、自治体など公的組織、専門職団体、趣味のサークルなど非公式組織などの集団であり、「地域社会を団結させ、労働市場の動きからリスクに対する態度まで、あらゆるものを決定づける共通の認識や慣習、つま

¹² リー・ミラー・ハンコック・ローエン編（2001）上、pp.10-17 参照。

¹³ サクセニアン（1995）、p.76 参照。

り地域文化をかたちづくる」としている¹⁴。

1980年代後半の危機に対して、「ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワーク」という非営利団体が設立された。教育の改善、情報インフラの整備、社会的不公正など、地域の経済やコミュニティの課題を解決して、新たなきめ細かい成長戦略を策定・実施するために、地域コミュニティが結集した。ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワークは、地元企業、行政、教育機関、コミュニティのリーダーが協力して結成したものである¹⁵。「地域産業政策は、特定の地域やその産業コミュニティの具体的な問題や条件に合わせてつくられないかぎり、きちんと機能しないということだ」ということかもしれない¹⁶。

シリコンバレーでは産業集積における外部経済が十分機能しているように見える。アメリカでも独特といわれる価値観や文化を形成しながら、関係者が協力して自立的に外部経済を機能させる仕組みを構築してきたのである。

4.2 ジュラ地域

スイスのフランス国境にはジュラ山脈が横たわっており、「ウオッチバレー」と呼ばれる時計の産業集積が形成されている¹⁷。日本がデジタル化をリードして、機械式アナログ時計はクォーツに代わり、市場も生産体制も大きく変わった。ジュラ山脈における機械式時計の産業集積は再編成され、精密機械産業などにも転換したが、むしろブランド化に成功した産業は競争優位を増した。現在、ローレックス、オメガ、ティソーといった高級ブランド時計が生産されている。他方、日本の諏訪地域における機械式時計産業集積は壊滅したが、時計産業は精密機械産業、そして近年自動車部品産業に転換した。

時計産地はジュラ山脈を中心とした地域である。スイスとフランスにまたがるフランス語圏であり、ジュラ山脈中のラ・ショ・ドゥ・フォンやヌーシャテルが中心都市である。町の周辺は牛がのんびりと草を食んでいるスイスのおなじみの風景である。

このジュラ地域でも、スイス・ジュラ地域とフランス・ジュラ地域では、デジタル化の環境変化に対して、対応も結果も大きく異なった。スイス側の対応が時計産業の復興と関連分野への多角化であったが、フランス側は現在でも構造的な問題を抱えている。両者の対応の仕方の違いは、産業集積の転換にとって興味ある事例である¹⁸。

1970年代初頭、フランス・ジュラの産業集積は、ブザンソンとオ・ドオの地域を中心として、スイス側と同様の産業構造を構成していた。集積は主要な3グループ(Lip, Zenith, Kelton)、部品メーカー、完成品メーカーからなり、垂直的並びに水平的な分業体制で形

¹⁴ サクセニアン (1995)、p.29 参照。

¹⁵ ジョイントベンチャー・シリコンバレー・ネットワークに関する評価はさまざまあるようである。ケニー (2002) 参照。

¹⁶ サクセニアン (1995)、p.283 参照。

¹⁷ 時計の技術がこの地に伝えられたのは16世紀である。ヨーロッパ中を戦乱に巻き込んだ宗教戦争の過程で、多くの難民が生まれ、新教の中心地ジュネーブに逃げ込んだ。新教徒のユグノー派といわれる人々で、時計の技術を持った人々もいた。18世紀になるとジュラ山脈に時計技術が広がり、農業で生計を立てながら、農閑期の副業として時計を作ってきた。ジュネーブでは、新教が装飾品や奢侈品を禁じていたこともあり、金銀や宝飾品の職人は時計生産に転換していったが、装飾性の強い時計の技術と伝統は継承された。

¹⁸ Maillat, L'échet, Lecoq & Pfister (1996)、および3度の現地調査による。

成されていた。当該集積の企業は主に OEM 生産であり、問屋や商社を経由して販売していた。1960 年代、企業は競争的ではない国内市場で独占力を持っており、企業の関心は技術に向けられていた。

フランス側の集積の特徴として、①外部世界に対して閉鎖的な姿勢、②リーダー企業の欠如、③短期的な合理性の追求、④業界の将来に関する意見の不一致、などがあつた。歴史的に、個人主義的でライバル心が強く、このことが時計産業全体の力を弱めてきた。時計産業の復興に向けて、企業間のグループ化や協力に向けた試みはことごとく失敗した。1970 年代後半のデジタル化に対しても、伝統的に保守的な体質もあり、機械式時計にこだわり、その将来性を見誤った。

1980 年代の回復も思わしいものではなかった。時計産業の多角化への圧力は強かったが、下請や販売先への依存、そして地域内でのコンセンサスとリーダーシップの欠如のために首尾一貫した戦略がとれず、機会主義的な企業経営に陥っていた。1990 年代になると、集積外に開かれた関係や経営政策の共有化が見られ始めた。研究開発、人材育成、国際市場への展開によって、マイクロエレクトロニクス分野でそれなりの競争力を獲得しつつある。

他方、スイス側の時計産業も垂直的並びに水平的な分業構造であつた。多くの完成品メーカー（Mido、Rado、Eterna）と部品メーカーから構成されていたが、SMH、Rolex、Patek Philippe などと合併する以前の Longines や Omega のような統合メーカーもいくつかあつた。現在 600 社の時計関連メーカーと 35,000 人の人々が働いている。ほとんどが従業員 100 名以下の中小企業であり、従業員が 500 名以上の大企業は 10 社に満たない。1970 年代には、企業数は 1600 社であつたが。

スイス・ジュラでは、1920 年代には時計研究のための共同研究施設を設置していた。この地域にはコーポラティズムの伝統があつた。1930 年代の世界恐慌の経験から、労使の協調による賃金決定方式や「時計体制」と呼ばれたセーフガードによって、集積内部の競争を抑制し、ある種のカルテルと集団指導体制を定着させた。時計協会など、いくつか組織も結成された。個別企業では解決できない研究課題を解決するため、研究インフラも共同で設立した。後には、電子時計センターもヌーシャテルに設立した。時計業者はエボーシュ SA など協同組合を結成して、カルテルと集団的管理体制でスイスの時計産業を運営してきた。

スイス側ではクォーツ技術を早い時期から研究開発していたが、機械式時計の生産に優位があつたこともあり、工業化には消極的で製品化に立ち後れた。しかし、セイコーによるクォーツ時計の商品化は、時計市場に激震を与えた。技術戦略の方向転換や市場への対応から、スイス・ジュラはクォーツ時計の工業化に向かった。1980 年代になると、時計産業の復活とマイクロエレクトロニクス産業の発展が決定的になった。スイスの時計産業の復興には、スイス銀行協会の支援やスウォッチ社（SMH）による買収も大きな役割を果たした。後者は通常の企業買収というよりも、むしろ共同組合化である。

時計産業から他産業への多角化には研究開発が必要である。そこで、①従来の研究機関をスイス電子・マイクロ技術センター（CSEM SA）に統合、②大学におけるマイクロ技術に関する研究・人材育成機関の設置、③地域の 4 技術機関に技術者育成コースを設置、④他地域との共同プログラム（とくに、欧州研究プログラム）の推進、などに取り組んだ。

同時に、事業の多角化や新規創業の促進に向けて、時計メーカー自身が医療機器、マイクロモーター、プラスチック部品や機械部品、航空機の計器、プリンターヘッド、コネクタ、プラグなどに多角化したが、全てが必ずしも成功したわけではない。

1960年代まで、同じような軌跡を辿ってきた、フランス側とスイス側の時計産地が、クォーツ化という危機に直面し、産業集積の変革に成功したかどうかを分けたものは何であったのか。変革過程における両者の相異は、①スイスの集積規模はつねにフランス側の規模を越えていた。②フランスの集積が保護された国内市場をターゲットとしたが、スイスは国際市場を選択した。③機能性ととも感性も重視して、ブランド化にスイスは成功した。④スイスの集積はスイスという国のシンボルとしての地位を獲得した。⑤「われわれの見方では、システムのプレーヤーの見通しの収斂・・・、リーダーたちの存在と行動、あるいは習慣や歴史の重み、といった要因が、国境の両側で観察される変革過程で決定的な役割を果たしている」¹⁹。マイヤー等によれば、「二つの地域生産システムの構造調整過程の違いは、特定のリソースを創出するための、二つの「場」の集合的能力にかなり依存している」²⁰。

4.3 プラート

プラートはイタリアでも最大規模の毛織物産地である²¹。プラート市はフィレンツェ市の北西15kmに位置するが、産地としてのプラートは周辺を含む広い地域である。10世紀頃から羊毛工業が生まれたといわれるが、13世紀初頭にはこの毛織物は「プラテーゼ」(プラートもの)と呼ばれた。アルノ川支流の水を水路で誘導して動力として利用していた。その後、プラートの羊毛産業は経済環境の変化の中で栄枯盛衰を繰り返してきた。アラブを主要な市場とした時代もあった。イギリスなどとの競争の中で、第二次世界大戦後まで古着を原料とした再生紡毛製品の産地として生き残ってきた。

1993年におけるプラートの出荷額は6兆4,410億リラであった。繊維機械の売上高も含まれている。企業数は約8,000社で、就業者数は45,000人である。売上高の約60%が輸出された。

毛織物の産地として、紡績業、撚糸業、整経業、織物業、染色整理業、ニット・ヤーンなどあらゆる生産工程が立地するとともに、650社のインパナトーレが織物の企画と販売を担ってきた。インパナトーレはいわゆるコンバーターと呼ばれる職種に近いが、プラートでは歴史的な理由でそう呼ばれ、独自の役割も担っていた。プラートでは平均6人ほどの小企業による分業で生産される。関連業種を多数抱えることによって、プラート産地は機能面からすると自律した産業集積となっている。

プラートは競争力を維持するためにさまざまな努力をおこなってきた。プラートの産業集積は単一の意志決定組織を欠いているにもかかわらず、将来像を収斂させて、環境変化に対応した生産システムに転換してきた²²。

¹⁹ Maillat, L'échot, Lecoq & Pfister (1996) p.21

²⁰ Maillat, L'échot, Lecoq & Pfister (1996) p.19

²¹ 岡本 (1992)、Becattini、2000年および2001年、参照。また、著者の10数回の調査による。

²² Becattini (2001) 参照。ベカティーニは第一回目の転換について、6つの特徴をあげている。①大企業体制から分業体制へ、②原料の多様化、③市場に適合した価値観、知識、制度への適応、④プラートの地域コミュニティの確立、⑤国際市場における競争の少ない市場への注力、⑥自治体、労働組合、共産党支部等の地域発展に向けた 'substantial openness of mind' である。p.44

第二次世界大戦後まで、プラートでは古着を原料として紡毛生産を大企業による一貫生産をしていた。1950年代までは規模の経済を追求する生産体制であり、インドや中東などを市場とした毛布のような大衆品を生産していた。しかし、経済成長による労働コストの上昇や途上国の輸入制限によって、この生産体制は立ち行かなくなった。しかし、ファッション性の追求にも急には対応できなかった。大企業は倒産して、職人や小企業が自立することとなり、工程ごとの分業生産に移行した。そこで企画と販売を担い、外注した工程を管理するのがインパナトーレであった。

デザインや企画のアイデアがあれば、だれでもインパナトーレとして容易に参入できた結果、多彩な織物がプラートで生産され始めた。インパナトーレこそがプラート成功の立役者といわれている。戦後、イタリア・ファッションが世界に向かって躍進したが、その一端をプラートの産業集積は担ったといえる。プラート産地は大企業体制から小企業に分業体制に進化したのであった。

1980年代半ばまで順調に発展したプラート産地も、途上国の安価な製品と国際的展開の要請に対応しなければならなくなった。よりファッション性の強い製品を世界中のハイエンドな市場に輸出するためには、まったく別の経営資源が必要である。この市場環境の変化は企業規模拡大も必要とした。今度は、高品質の織物を生産するために垂直統合度を高めなければならなかった。公式あるいは非公式のグループ化が進められ、持株会社や株式の持ち合いが行われた。こうした構造変革を通して1990年代の半ばになり、再びプラートは活力を取り戻した。生産構造の変革が再び生じたのである。

生産体制の転換とともに、プラート産地は紡毛製品から薄手の梳毛製品へ、さらに毛織物から合繊その他の素材へと転換を果たした。また、多様な製品を小ロットで生産する産地に転換したのである。しかも、世界のファッションをリードできる体制をつくりあげた²³。

この間、企業家の団体である「工業連盟」を中心として、自治体やEC政府を巻き込んで、産地支援体制を整備するとともに、集積の直面する課題に取り組んできた。産業集積は幾度もの危機を地域コミュニティとして乗り越えてきた。プラートは中央政府の産業政策の対象となったことはない。生産システムの転換には、個別利害を超えた協力が不可欠である。地元の企業家が産地の転換に対するビジョンを提案してきた。

5. 産業集積の進化メカニズムと地域コミュニティ

5.1 転換に向けた産業集積におけるコンセンサス形成

前節でみたように、シリコンバレー、ウオッチバレー、プラートの三つの産業集積は「進化」してきた。なぜ進化できたのであろうか。どのような要因によって可能になったのであろうか。環境変化は必ず起こるが、産業集積が環境変化に直面したときに、どのように対応すれば、産業集積の転換に成功して、進化するのであろうか。

市場の「見えざる手」が産業集積の転換を誘導するのだろうか。消費者の嗜好や技術の変化に対して、市場のメカニズムが自動的に産業集積を進化に導くのであれば、集積内の企業が十分な経営能力を持ちさえすれば、どのような産業集積も生き残るだろう。しかし、

²³ 岡本（1992）参照。

多くの産業集積が環境変化に適応できずに苦しんでいる。

多数の企業から構成される産業集積では、通常、垂直的ないしは水平的な分業が形成されており、企業間に何らかの技術的關係が存在する。したがって、極端に言えば、垂直統合している大企業を除けば、1 企業だけで独立に転換を図ることは難しい。この「負のロックイン効果」の状態を脱するためには、産業集積全体で変化する方向に関するコンセンサスが必要である。すなわち、関係者全体、ないしは大部分がひとつの方向に歩み出す必要がある。トヨタや日立のような、城下町型の産業集積であれば、核となる大企業が方向性を決定すればすべての企業は従わざるをえない。

上記の事例では、集積内の大部分の企業が一定方向に転換していった。目指すべき方向や地域の問題解決などに関して、多くの企業の間で、共通のビジョンが形成されていたと考えることができる。実際には、個別の利害対立や将来予想の違いは厳しいものがあつたといわれている。それを乗り越えてコンセンサスを形成した²⁴。

産業集積が生き残る選択肢はいくつかあつたかもしれない。その選択肢で生き残りに成功するとはかぎらないが、少なくとも将来に関して、経営者の多様な意見を一定の方向に収斂させることが産業集積や産業クラスター進化のためには必要であることを、上記の事例は示している。

5.2 コンセンサスの形成と地域コミュニティ

どのように将来の方向性に関するコンセンサスが形成され共有されたのか。経営者間や住民間の関係に、議論する場があつたと思われる。それが「地域コミュニティ」である。「ジョイントベンチャー・シリコンバレー」は地域コミュニティの一部であり、スイス・ジュラの「時計連盟 (Watch Federation)」も地域コミュニティの一部であり、プラートにおいても、経営者団体である「工業連盟 (Unione Industriale)」を中心として、次の時代に向けた地域ぐるみのコンセンサスが形成された。

地域の将来構想、支援体制の形成、インフラの設置、人材育成政策などを議論できる場が必要である。自由な議論を通して、将来の方向を収斂させていく。もちろん、リーダーシップも必要である。これを可能とする装置を「地域コミュニティ」と呼ぶ。シリコンバレーには、こうした地域コミュニティが存在することを多くの研究者が指摘している。

ユニークな産業政策や地域政策を進めてきたボローニャ地域について、ボローニャ大学のカペッキ教授にどうしてそれが可能なのか尋ねたことがある。アイデアがでたら明日にでも声をかけて食事しながら議論するという応えが返ってきた。また、ミラノの北にカステランツァという小さな町があるが、ここはマルペンサ・ミラノ空港に接している。この地域は企業家活動が旺盛で、イタリアでも有数の産業クラスターを形成している。企業家たちは地域の LIUC 大学 (Università Carlo Cattaneo) と協力して、マルペンサ空港がパリのシャルルドゴール空港やイギリスのオルリー空港などに対して競争優位を獲得するための戦略を練っていた。言うまでもなく、マルペンサ空港の競争力が地域経済に大きく影響するからである。LIUC 大学は地域 (ヴァレーゼ県) の経営者団体が債務保証して、1989 年に人材育成を目的に設立した大学である²⁵。LIUC のシナトラ学長に誘われて、ラ

²⁴ リー・ミラー・ハンコック・ローエン編 (2001) 上、p.9

²⁵ 清成・岡本 (2000) 参照。

イオンズクラブの昼食会に参加したことがあった。地元の記念碑設置について話していたが毎週集まり地域の課題を議論しているとのことだった。

これらの地域では、行政は地域コミュニティのメンバーではあるが、リーダーシップをとるような存在では必ずしもない。

5.3 地域コミュニティの成立と信頼関係

「地域コミュニティ」が機能するためには、自由でオープンな議論と水平的な人間関係がなくてはならない。そしてコミュニティ構成員間の日常的な信頼関係が不可欠である。これはソーシャル・キャピタルとみなされるかもしれない。詳しく議論する余地はないが、ソーシャル・キャピタルの概念は現在の議論に必ずしも適合しない²⁶。これから述べるように、ソーシャル・キャピタルの議論は信頼や人的ネットワークの概念を十分に深めてはいないからである。

産業集積における企業家間の信頼関係は微妙である。当然、どの産業集積でも企業間に競争関係がある。信頼関係は企業間における取引関係の文脈で Sako 以来定義されることが多い。「相手が機会主義的に行動する機会やインセンティブがあったとしても、害をなす行動をとらないという期待」というノートブームの信頼の定義が広く受け入れられている。この種の信頼関係を「部分的信頼関係」と呼ぶこととする。毎年コストカットを迫られ、取引をいつ切られるかわからない状況のもとで、自動車の部品メーカーがアッセンブラーを、どのような意味で信頼しているといえるのか。取引に関する限りでの「部分的信頼関係」である。同一地域に立地していても、業界や地域の将来について、情報を共有して自由に議論する土壌は日本にはないようにみえる。シリコンバレー、スイス・ジュラ、プラートの事例で見られる、オープンに議論する関係を「包括的信頼関係」と呼び区別したい²⁷。産業集積の転換に関わる協力関係には包括的信頼関係が必要である。

包括的信頼関係が成立するためには、いくつかの条件があるように思われる。まず、集積内部の競争が抑制されなくてはならない。産業集積内部では同業者間で競争が行われる。競争が企業間で直接的、たとえば価格競争が厳しければ、オープンに議論する信頼関係は成立しにくい。実際、日本の繊維産地では、特殊な取引慣行や価格競争といった機会主義的行動により、相互に疑心暗鬼の関係が支配している。

マイヤーはフランス・ジュラ地域で将来ビジョンの共有ができなかった理由として、関係者の機会主義的な行動を挙げている。下請型企業が多いという構造的特徴とともに、外部の企業に買収された有力企業の存在も指摘している。こうした企業は短期的に利益追求に走り、集積内部の企業と包括的信頼関係を築くことは難しいというのである。地域コミ

²⁶ 近年のソーシャル・キャピタルに関する研究によって、このモデルを説明することも考えられる。しかし、ケニー（2002）はシリコンバレーについては、ソーシャル・キャピタルはシリコンバレーには適応できないと述べている（6章参照）。イタリア人の研究者もソーシャル・キャピタルを疑問視している。ここでは紙面が不足しており、これ以上触れないこととする。パトナムの研究はアメリカ的ソーシャル・キャピタルの議論である。

²⁷ 日本の集積では、しばしば非常に短期的な利益追求行動がみられる。先に挙げた例で、喫茶店で知り合いが50円で受注していると聞くと、45円をオファーして仕事を取ろうとする。また、観光地の温泉でよく見られる「歓迎A社ご一行様」というXホテルの看板を、隣のY旅館のマネージャーが見て、そのA社に電話して、来年の社員旅行は千円安くしますから是非Y旅館へと営業することは珍しくないという。産業集積内部で価格競争に陥ってしまう。信頼関係どころではなく、相互に疑心暗鬼の関係が生まれる。

コミュニティの一員としての自覚はなく、地域の将来には関心を持たないからである²⁸。

産業集積内部において機会主義的行動を抑制する力が働かなければ、包括的信頼関係は成立しない。上記においては、集積内部における機会主義的行動を抑制する力を地域コミュニティが持っている。フェーストゥフェースの関係があるかどうかではなく、地域コミュニティの構成員として、どの程度、共通の価値観やアイデンティティを持っているかどうか、共通の規範やルールを受け入れているかどうかが重要なのである。日本企業の従業員がシリコンバレーに赴任しても、シリコンバレーの構成員として認められないといわれている。彼はシリコンバレーに住んだだけでは、フェーストゥフェースの関係があってもコミュニティの構成員として認められない。

当然、その構成員は地域のルールに従わなければ制裁を受け、当該地域では仕事ができなくなる。ルールや価値観を厳守しなければ、産業集積の機能が壊れてしまうため、大企業といえどもルールに従わねばならない。地域コミュニティにとって、規範やルールの維持は決定的に重要なのである。集積内部には個人や企業に対して評価がなされる。プラートではそうした評価のためか、些細な情報でも公開する。地域コミュニティを機能させることが決定的に重要である。

他方、日本の産業集積では力関係でルールは決まる。したがって、大企業はルール違反しても滅多なことでは制裁されない。中核の大企業の意に反すれば、そこでは生きていけない。こうした状況では包括的信頼関係の構築は難しい。地域コミュニティの機能が働かず、しばしば取引のルールさえも無視される。

産業集積内の競争を抑制するメカニズムは競争の形態にもある。イタリアの産業集積で見られるように、集積内部で企業は市場をセグメント化して棲み分ける。ポーロニャの自動包装機械産業の事例が取り上げられるが、各企業は市場を棲み分ける。この結果、集積内部では競争がなくなるわけではないが抑制される。結果として、この競争プロセスは集積内部の経営資源を豊かにし多様性を増大する。

5.4 産業集積のモデル

産業集積は同時に地域コミュニティという側面も持つ。産業集積という経済的側面と地域コミュニティという社会的・文化的側面では、異なる論理が働き、その緊張関係が産業集積の競争力となり、地域を豊かにする。産業集積の経済メカニズムは短期的利害にもとづいて働くが、地域コミュニティは地域の将来に関わる長期的視点を求める。

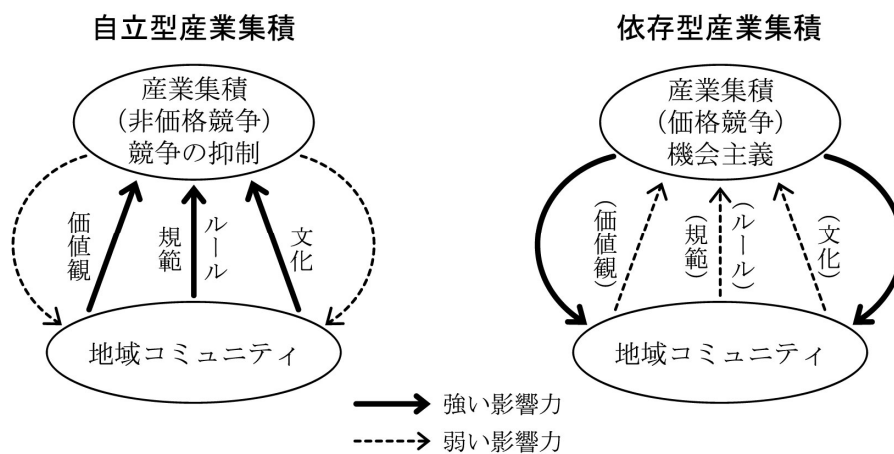
イタリアでは多くの人は故郷の地域コミュニティを離れようとしめない。それは地元の地域コミュニティ以外では、安心して生活できないからである。ビジネスについても同様である。地元の地域コミュニティでは騙されることはないが、ミラノでは騙される可能性が高いとイタリア人自身がいうのである。イタリアでは日本と同様に、いくつかの調査によれば、他人に対する一般的な信頼感は非常に低い。

イタリアでは地域コミュニティの力が強く、誇張して表現すれば、産業集積という経済

²⁸ 地域コミュニティにおける制裁を前提とした信頼関係の維持を、山岸（1999）は「針千本マシン」が埋め込まれた関係と呼んでいる。山岸が言うように、アメリカにはより強い信頼関係があるのかもしれないが、イタリアのように、一般的な信頼関係が構築しにくい国では、地域コミュニティが際だった安心を提供している。

的關係は地域コミュニティの上に「浮いて」といっても良いかもしれない。シリコンバレーの地域コミュニティの歴史は短い、地域コミュニティのルールが構成員の短期的利益を支配している。価値観とルールが、経済的取引をコントロールして産業集積を機能させている。

したがって、産業集積は図のような二層の構造を形成する。「産業集積と地域コミュニティの二層構造」である。上記の事例では地域コミュニティが産業集積の基盤となっている。長期的にはもちろん産業集積の論理が地域コミュニティの価値観やルールに影響を与え変化させるだろう。短期的には地域コミュニティの論理がビジネスのルールを支配する。しかしながら、地域コミュニティの論理が弱ければ、構成員が短期的な機会主義に走り、多数の企業が立地するにも関わらず集積として十分に機能しないのである。



(出所) 筆者作成。

5.5 産業集積の進化

外部環境の変化に対する産業集積の進化は長期的な課題である。産業集積の進化という問題は、市場の「見えざる手」によっては解決できない。需給調整の累積が市場参加者の構造変化を誘導できるかどうかは、理論的にはほとんど明らかにされていない。カーズナーが強調しているように、市場メカニズムには、「企業家」といった要因を導入せざるをえない。さらに集積の中で、集合的な企業家がどのように行動するのが問題である。ある地域における集積で企業家は将来に向けてどのような意志決定を行うのが問われる。

産業集積そのものが生き残らなければ、個別企業家も生き残ることはできない。これが産業集積である。さまざまな資源と機能を内部に整備し、外部とのネットワークを構築する。人材を育成し、外部から招請する。それを共同で如何に効率的に進めるかを考えれば、他の構成員と協力せざるをえない。しかも、将来に向けた議論や協力は避けることができない。それにも関わらず、協力は容易ではない。

全ての事例で、進化には集積外とのネットワーク、とくに国際的ネットワークの必要性を示唆している。また、市場との直接的な関係は将来のビジョン形成に不可欠であるように見える。スイス・ジュラでは、パリやミラノのマーケティングデザインの専門家を招請して、時計を世界ブランドに仕立てた。どのような産業集積でも、外部から経営資源を導入せずには多様性を維持できないのである。

6. おわりに：政策的インプリケーション

産業集積の進化には長期的視点が不可欠であり、そのために地域コミュニティの構成員が協力することが必要である。したがって、地域コミュニティの確立や強化が必要であり、コミュニティ・ディベロップメントのような政策が採用されるべきである。そのためには産業集積は閉鎖的であってはならない。外部に対して、集積が開かれていることが不可欠であることをその他の事例は示している²⁹。

日本では地域コミュニティの機能が弱いこともあり、公共部門への依存度が高い。二層構造の視点からすれば、知的クラスター政策や産業クラスター計画は理論的根拠を欠いている。単なるコーディネーションでは効果がほとんど期待できない。「公共部門の役割は「場」の長期的ビジョンを与えること」に協力する役割であるかもしれない³⁰。

イノベーションが重要な産業集積や産業クラスターであればあるほど、外部経済を機能させる必要がある。企業間の情報共有や協力が鍵となるが、それをどのように実現するかは集積の課題である。

参考文献

- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編、『産業集積の本質』、有斐閣、1998年
稲葉陽二編著：『ソーシャル・キャピタルの潜在力』、日本評論社、2008年
R.K.イン著、近藤公彦訳：『ケース・スタディの方法』、千倉書房、2008年
石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗著：『日本の産業クラスター戦略』、有斐閣、2003年
岡本義行、『イタリアの中小企業戦略』、三田出版、1992年
岡本義行、「アパレル産業の日本の特徴」、『中小商工業研究』、第91号、2007年4月(春季)
I.M.カーズナー著、西岡幹雄・谷村智輝訳、『企業家と市場とはなにか』、日本経済評論社、1997年
P.R.クルーグマン著、高中公男訳、『経済発展と産業立地の理論』、文真堂、1999年
P.R.クルーグマン著、北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳、『脱「国境」の経済学』、東洋経済新報社、1994年
M.ケニー著、加藤敏春監訳・解説、小林一紀訳：『シリコンバレーは死んだか』、日本経済新聞社、2002年
清成忠男著、『地域主義の時代』東洋経済新報社、1978年
清成忠男・岡本義行編、『地域における大学の役割』、日本経済評論社、2000年
清成忠男・橋本寿朗編著、『日本型産業集積の未来像』、日本経済新聞社、1997年
A.サクセニアン著、大前研一訳：『現代の二都物語』、講談社、1995年

²⁹ 浜松の事例において、坂本が第5回法政大学地域研究センター国際シンポジウムで報告しているが、浜松における起業家のほとんどは外部から来た人間である。この現象は多くの日本の産業集積でみられる。

³⁰ D.Maillat (1992)、p.176 参照。

- N.J.スメルサー著、山中弘訳：『社会科学における比較の方法』、玉川大学出版部、1996年
- G.デランティ著、山之内靖・伊藤茂訳、『コミュニティ：グローバル化と社会理論の変容』、NTT出版、2006年
- 野沢慎司編・監訳、『リーディングスネットワーク論』、勁草書房、2006年
- F.A.ハイエク、田中真晴・田中秀夫訳、『市場・知識・自由』、ミネルヴァ書房、1986年
- R.パットナム：『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造』、NTT出版、2001年
- M.E.ポーター、土岐坤他訳、『国の競争優位』、ダイヤモンド、1992年
- 山岸俊男、『信頼の構造』、東京大学出版会、1998年
- 山岸俊男、『安心社会から信頼社会へ：日本型システムの行方』、中公新書、1999年
- 山本健兒、「産業クラスター計画の論理に関する批判的考察」、『経済志林(法政大学経済学会)』,72巻1/2号、pp.311-336,2004年
- リー・ミラー・ハンコック・ローエン編、中側勝弘監訳、『シリコンバレー(上・下)－なぜ変わり続けるのかー』、日本経済新聞社、2001年
- N.リン著、筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳：『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』、ミネルヴァ書房、2008年
- 若林直樹、『日本企業のネットワークと信頼』、有斐閣、2006年
- Charles C. Ragin, *The Comparative Method*, Univ. of California Press, 1987
- D.Maillat, *Système de production et politique territoriale de l'innovation dans l'arc jurassien, Politiques d'innovation technologique au niveau local*, Roberto Camagni e Michel Quevit (éds.),GREMI, 1992
- F. Pyke, G. Becattini, W. Sengenberger (eds), *Industrial districts and inter-firm co-operation in Italy*, Geneva, International Institute for Labour Studies, 1990
- Francesco Cossentino, Frank Pyke and Werner Sengenberger (eds): *Local and regional response to global pressure. The case of Italy and its industrial districts*, International Institute for Labour Studies,1996
- G. Becattini , M. Bellandi, G. Dei Ottati, F. Sforzi (eds): *From industrial districts to local development. An itinerary of research*, Edward Elgar, 2003
- G. Becattini, M. Bellandi & L. De Propis, *The Hand book of Industrial Districts*, Edward Elgar, 2009
- Gabi Dei Ottati, "Trust, interlinking, transaction, and credit in the industrial district", *Cambridge Journal of Economics*, 1994, 18, pp529-46
- Giacomo Becattini: *Il Disretto Industrial*, Rosenberg & Sellier, 2000
- Giacomo Becattini: *The caterpillar and the butterfly: An exemplary case of development in the Italy of the industrial districts*, Felice le Monnier, 2001
- Giancarlo Provasi a cura di: *Le Istituzioni dello Sviluppo: I distretti industriali tra storia, sociologia de economia*, Donzelli, 2002
- James S. Coleman, *Foundations of Social Theory*, The Belknap Press of Harvard University Press, 2000
- Maillat, L écot, Lecoq & Pfister, "Comparative analysis of the structural development of milieu: the example of the watch industry in the Swiss and French Jura Arc",

Working papers Université de Neuchâtel No. 9607, 1996

O.Crovoisier & R.Camagni (éds) *Les milieux urbains: innovation, systèmes de production et ancrage*, GREMI, 2000

Pentalinea a cura di: *Prato: Il distretto La città IL futuro*, editore in Prato, 2004

R. Camagni & Denis Maillat (ed.): *Milieux Innovateurs: Théorie et politiques, Economica, Anthropos*, 2006

S. Baron, J. Field, and T. Schuller ed.: *Social Capital-Critical Perspectives*, Oxford, 2000

T. Bresnahan & A. Gambardella ed.: *Building High-Tech Clusters*, Cambridge, 2004

岡本義行 (おかもと・よしゆき)
法政大学大学院政策創造研究科教授